

# 財 務 諸 表

第 7 期事業年度（平成 2 2 年度）



国立大学法人

滋賀医科大学

SHIGA UNIVERSITY OF MEDICAL SCIENCE

# 目 次

## 財 務 諸 表

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 損失の処理に関する書類(案)	5
5 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6 注記事項	7
7 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用国有財産等の明細	12
(4) 有価証券の明細	12
(5) 借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(10) 積立金等の明細	14
(11) 業務費及び一般管理費の明細	15
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
(14) 役員及び教職員の給与の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	19
(16) 寄附金の明細	20
(17) 受託研究の明細	20
(18) 共同研究の明細	20
(19) 受託事業等の明細	20
(20) 科学研究費補助金の明細	21
(21) その他の主な資産、負債の明細	22

# 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		10,162,870
建物	24,814,507	
減価償却累計額	△ 7,676,393	17,138,114
構築物	1,164,671	
減価償却累計額	△ 610,440	554,230
工具器具備品	14,473,615	
減価償却累計額	△ 6,861,938	7,611,677
図書		1,515,993
美術品・収蔵品		9,806
船舶	8,858	
減価償却累計額	△ 5,795	3,062
車両運搬具	26,766	
減価償却累計額	△ 26,766	0
建設仮勘定		449,541
有形固定資産合計		37,445,297

2 無形固定資産

特許権		5,872
ソフトウェア		3,576
特許権仮勘定		16,278
その他の無形固定資産		1,440
無形固定資産合計		27,167

3 投資その他の資産

投資有価証券		606,359
投資その他の資産合計		606,359

固定資産合計

38,078,824

II 流動資産

現金及び預金		5,132,898
未収学生納付金収入		2,241
未収附属病院収入	3,470,522	
徴収不能引当金	△ 87,448	3,383,074
その他の未収入金		43,232
有価証券		199,922
たな卸資産		14,747
医薬品及び診療材料		349,495
前渡金		6,172
前払費用		21,970
未収収益		2,244
その他流動資産		8,997

流動資産合計

9,164,998

資産合計

47,243,822

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,215,712	
資産見返補助金等	376,760	
資産見返寄附金	185,966	
資産見返物品受贈額	1,590,229	
建設仮勘定見返施設費	76,246	3,444,915

国立大学財務・経営センター債務負担

長期借入金

長期リース債務

引当金

退職給付引当金

資産除去債務

その他固定負債

固定負債合計 22,072,740

II 流動負債

運営費交付金債務

預り補助金等

寄附金債務

前受受託研究費等

預り金

一年以内返済予定国立大学財務・経営

センター債務負担金

一年以内返済予定長期借入金

未払金

リース債務

未払費用

未払消費税等

引当金

賞与引当金

流動負債合計 8,034,286

負債合計

30,107,026

純資産の部

I 資本金

政府出資金

資本金合計 14,099,849

II 資本剰余金

資本剰余金

損益外減価償却累計額

損益外利息費用累計額

資本剰余金合計 2,679,114

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

当期末処理損失

(うち当期総損失 △ 294,779)

利益剰余金合計 357,832

純資産合計

17,136,795

負債純資産合計

47,243,822

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	461,208		
研究経費	928,168		
診療経費	11,084,475		
教育研究支援経費	169,635		
受託研究費	489,539		
受託事業費	14,300		
役員人件費	97,204		
教員人件費	3,149,859		
職員人件費	7,408,931	23,803,324	
一般管理費			559,443
財務費用			
支払利息	332,293	332,293	
経常費用合計			24,695,061
経常収益			
運営費交付金収益		5,255,390	
授業料収益		509,356	
入学料収益		66,805	
検定料収益		34,110	
附属病院収益		16,560,265	
受託研究等収益			
受託研究等収益 (国又は地方公共団体からの受託)	52,215		
受託研究等収益 (他の主体からの受託)	549,833	602,048	
受託事業等収益			
受託事業等収益 (国又は地方公共団体からの受託)	1,733		
受託事業等収益 (他の主体からの受託)	13,452	15,185	
寄附金収益			506,655
補助金等収益			220,100
施設費収益			10,807
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	211,255		
資産見返補助金等戻入	70,732		
資産見返寄附金戻入	50,813		
資産見返物品受贈額戻入	77,857	410,659	
財務収益			
受取利息	2,995		
有価証券利息	10,654	13,649	
雑益			
財産貸付料収入	40,031		
研究関連収入	100,729		
その他の雑益	57,527	198,288	
経常収益合計			24,403,324
経常損失			△ 291,736
臨時損失			
固定資産除却損		6,241	
その他の臨時損失		3,771	10,013
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		48	
資産見返寄附金戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		5,818	
消費税還付金		958	
その他の臨時利益		144	6,970
当期純損失			△ 294,779
当期総損失			△ 294,779

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日 ～ 平成23年3月31日)

(単位：千円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,267,450
人件費支出	△ 10,706,149
その他の業務支出	△ 528,765
運営費交付金収入	5,645,500
授業料収入	511,225
入学料収入	66,382
検定料収入	34,110
附属病院収入	16,701,982
受託研究等収入	671,797
受託事業等収入	14,810
補助金等収入	300,010
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,954
寄附金収入	687,252
財産の貸付等による収入	40,587
その他の収入	161,880
預り研究費補助金等の増加	86
預り金の減少	△ 14,260
小計	3,313,046
国庫納付金の支払額	△ 423,831
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,889,214

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れによる支出	△ 4,200,000
定期預金の払戻による収入	4,500,000
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,386,680
無形固定資産の取得による支出	△ 4,116
施設費による収入	191,878
小計	△ 2,698,919
利息及び配当金の受取額	16,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,682,478

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 683,865
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 549,052
長期借入による収入	2,067,271
長期借入金の返済による支出	△ 231,233
小計	603,119
利息の支払額	△ 334,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,809

IV 資金増加額 475,545

V 資金期首残高 2,657,352

VI 資金期末残高 3,132,898

## 損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処理損失		294,779,486
	当期総損失	294,779,486	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	294,779,486	294,779,486
II	次期繰越欠損金		0

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

**I 業務費用**

(1) 損益計算書上の費用

業務費	23,803,324	
一般管理費	559,443	
財務費用	332,293	
臨時損失	10,013	24,705,074

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 509,356	
入学料収益	△ 66,805	
検定料収益	△ 34,110	
附属病院収益	△ 16,560,265	
受託研究等収益	△ 602,048	
受託事業等収益	△ 15,185	
寄附金収益	△ 506,655	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 8,240	
資産見返寄附金戻入	△ 50,813	
財務収益	△ 13,649	
雑益	△ 97,559	
臨時利益	△ 1,103	△ 18,465,794

業務費用合計 6,239,279

**II 損益外減価償却相当額** 384,748

**III 損益外利息費用相当額** 6,240

**IV 損益外除却差額相当額** 151

**V 引当外賞与増加見積額** △ 12,357

**VI 引当外退職給付増加見積額** 6,390

**VII 機会費用**

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	230	
政府出資の機会費用	204,317	204,547

**VIII 国立大学法人等業務実施コスト** 6,829,001

# 注 記 事 項

## (重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別運営費交付金」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準或いは費用進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を採用している。なお、研究期間に定めがある受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
構築物	8～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第85第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の期末要支給額に基づく当期増加額を計上している。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産（貯蔵品）

最終仕入原価法

#### (2) 医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算している。
7. リース取引の会計処理  
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

**(貸借対照表関係)**

1. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	5,203,789 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	249,837 千円
3. 債務保証の総額 独立行政法人国立大学財務・経営センターの債務に対する保証	3,989,917 千円
4. 担保提供資産及び担保付債務 本学が有している土地の一部を独立行政法人国立大学財務・経営センター長期借入金の担保に供している。	
担保提供資産	
土地	5,595,016 千円
建物	11,693,502 千円
担保付債務	
長期借入金	13,519,952 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	5,428,770 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	6,393,826 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	△ 965,056 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,059,432 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	563,483 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	90,874 千円
	<hr/>
	748,734 千円

**(損益計算書関係)**

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	780,285 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,168,126 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△ 387,840 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	22,707 千円
	<hr/>
	△ 365,132 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,132,898 千円
うち定期預金	△ 2,000,000 千円
資金期末残高	3,132,898 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	2,012,856 千円
現物寄附による資産等の取得	90,594 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

1. 特定償却資産の除却損

特定償却資産の除却損については、従来「損益外減価償却等相当額」に計上していたが、当事業年度より「損益外除却差額相当額」の区分に計上している。

これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はない。

2. 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが含まれている。

(減損処理関係)

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 有機溶媒汚泥焼却施設

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
有機溶媒汚泥焼却施設	建物・構築物	滋賀県大津市	7,847千円

② 減損の認識に至った経緯

有機溶媒汚泥焼却施設が使用停止となっており、当該年度内に倉庫への用途変更が行われたため、減損を認識した。

③ 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と、計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
有機溶媒汚泥焼却施設	建物・構築物	-千円	-千円

帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上しない。

④ 回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、本件類似の築年数が相当経過した建物の取引事例が得られなかったため、使用価値相当額としての不動産鑑定評価額を採用している。

よって、不動産鑑定評価額は、正味売却価額のかわりに、使用価値相当額としての減価償却後再調達価額をもって算定している。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権	滋賀県大津市その他	1,440千円

② 減損の兆候の概要

電話の加入権（使用中の86回線及び病院再開発等により今後の使用が想定される休止中の34回線）については、市場価格が著しく下落している。

③ 減損の認識をしなかった根拠

電話の加入権については、正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額（NTT西日本の公定価格（施設設置負担金））が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	806,282	815,856	9,573
(2) 現金及び預金	5,132,898	5,132,898	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	3,470,522 △ 87,448		
	3,383,074	3,383,074	-
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(3,989,917)	(4,211,143)	(221,226)
(5) 長期借入金	(13,519,952)	(13,202,706)	(△ 317,245)
(6) 未払金	(3,963,358)	(3,963,358)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格による。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、並びに(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(資産除去債務関係)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき資産除去債務に係る会計処理を適用している。

これにより、経常損失が536千円、当期純損失及び当期総損失が3,205千円増加し、資本剰余金が22,770千円減少している。

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等によるものである。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積り、耐用年数に応じた利付国債の流通利回りにより割り引いて算定している。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)

変動の内容	当会計年度における 総額の増減
前事業年度末残高(注)	52,489
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,597
時の経過による調整額	947
その他	-
当事業年度末	56,034

(注) 当事業年度より適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載している。

(重要な債務負担行為)

事業名	契約額	うち翌期以降支払金額
1. 医学部附属病院 中央診療棟・外来棟 改修工事	3,480,225千円	1,679,780千円
2. 医薬品調剤支援システム 一式	141,330千円	141,330千円
3. 遺伝子操作実験小動物イメージング解析システム 一式	78,363千円	78,363千円
	3,699,918千円	1,899,474千円

(重要な後発事象)

該当事項なし

(表示方法)

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがある。

ただし、損失の処理に関する書類(案)は、円単位で表示している。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,713,360	180,385	5,614	8,888,132	3,743,789	344,170	-	-	5,144,342	
	構築物	598,056	5,581	1,714	601,923	329,856	22,239	-	-	272,066	
	工具器具備品	205,458	-	-	205,458	128,978	18,337	-	-	76,479	
	図書	2,222	-	-	2,222			-	-	2,222	
	船舶	4,880	-	-	4,880	4,879	-	-	-	0	
	計	9,523,978	185,966	7,328	9,702,617	4,207,504	384,748	-	-	5,495,112	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	14,727,315	1,203,841	4,781	15,926,375	3,932,604	716,941	-	-	11,993,771	
	構築物	495,115	68,354	722	562,748	280,584	25,066	-	-	282,164	
	工具器具備品	12,964,432	3,286,842	1,983,118	14,268,157	6,732,960	2,019,079	-	-	7,535,197	
	図書	1,498,600	16,075	904	1,513,771			-	-	1,513,771	
	船舶	1,153	2,824	-	3,978	916	324	-	-	3,062	
	車両運搬具	26,766	-	-	26,766	26,766	3,149	-	-	0	
計	29,713,385	4,577,939	1,989,526	32,301,797	10,973,831	2,764,562	-	-	21,327,966		
非償却資産	土地	10,162,870	-	-	10,162,870			-	-	10,162,870	
	美術品・收藏品	9,806	-	-	9,806			-	-	9,806	
	建設仮勘定	129,280	406,964	86,703	449,541			-	-	449,541	
	計	10,301,956	406,964	86,703	10,622,217			-	-	10,622,217	
有形固定資産 合計	土地	10,162,870	-	-	10,162,870			-	-	10,162,870	
	建物	23,440,676	1,384,226	10,395	24,814,507	7,676,393	1,061,112	-	-	17,138,114	
	構築物	1,093,172	73,935	2,436	1,164,671	610,440	47,306	-	-	554,230	
	工具器具備品	13,169,891	3,286,842	1,983,118	14,473,615	6,861,938	2,037,417	-	-	7,611,677	
	図書	1,500,823	16,075	904	1,515,993			-	-	1,515,993	
	美術品・收藏品	9,806	-	-	9,806			-	-	9,806	
	船舶	6,033	2,824	-	8,858	5,795	324	-	-	3,062	
	車両運搬具	26,766	-	-	26,766	26,766	3,149	-	-	0	
	建設仮勘定	129,280	406,964	86,703	449,541			-	-	449,541	
計	49,539,320	5,170,869	2,083,557	52,626,633	15,181,335	3,149,311	-	-	37,445,297		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	6,058	1,661	-	7,720	1,847	843	-	-	5,872	
	ソフトウェア	46,734	-	-	46,734	43,158	6,684	-	-	3,576	
	特許権仮勘定	13,823	4,564	2,108	16,278			-	-	16,278	
	その他の無形固定資産	1,440	-	-	1,440			-	-	1,440	
	計	68,056	6,225	2,108	72,173	45,005	7,527	-	-	27,167	
投資その他資産	投資有価証券	807,728	-	201,368	606,359			-	-	606,359	
	計	807,728	-	201,368	606,359			-	-	606,359	

(注) 建物及び工具器具備品のうち、主な当期増加額の内訳は以下のとおりである。

建物	工具器具備品	
特定償却資産	特定償却資産以外	
中央診療棟・外来棟改修	病院情報管理システム(リース)	1,809,755
特定償却資産以外	救急・集中治療支援システム(財投)	381,787
中央診療棟・外来棟改修	救急・手術室支援システム(財投)	256,062
	手術室映像配信システム(リース)	203,101
計	計	2,650,706

工具器具備品のうち、主な当期減少額の内訳は以下のとおりである。

工具器具備品	
特定償却資産以外	
病院情報管理システム(リース)	1,797,444

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医薬品	175,818	3,689,595	-	3,667,362	-	198,051	
診療材料	145,963	2,550,977	-	2,545,495	-	151,444	
貯蔵品	13,637	174,366	-	173,257	-	14,747	
合 計	335,419	6,414,939	-	6,386,115	-	364,243	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	ヨット艇庫敷地	大津市鏡ヶ浜 106番地先	(㎡) 258.8	-	(千円) 230	
合 計					230	

## (4) 有価証券の明細

### (4)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
		第25回大阪府公募公債(5年)	199,420	200,000	199,922	-
	計	199,420	200,000	199,922	-	
貸借対照 表計上額				199,922		

### (4)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
		北海道平成19年度第13回公募公債	200,094	200,000	200,034	-
	第20回大阪府公債(5年)	199,242	200,000	199,573	-	
	第24回共同発行市場公募地方債	208,772	200,000	206,751	-	
	計	608,108	600,000	606,359	-	
貸借対照 表計上額				606,359		

## (5) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高 (うち一年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返 済 期 限	摘 要
国立大学財務・経営センター借入金	11,683,914	2,067,271	231,233	13,519,952 (409,601)	1.38	平成48年3月20日	
計	11,683,914	2,067,271	231,233	13,519,952 (409,601)			

## (6) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	238,470	242,993	238,470	-	242,993	
合 計	238,470	242,993	238,470	-	242,993	

## (6) - 2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減(△)額	期末残高	期首残高	当期増減(△)額	期末残高	
未収附属病院収入	3,630,213	△ 159,691	3,470,522	82,733	4,714	87,448	(注)
合 計	3,630,213	△ 159,691	3,470,522	82,733	4,714	87,448	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	74,851	40,140	10,303	104,687	
退職一時金に係る債務	74,851	40,140	10,303	104,687	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	74,851	40,140	10,303	104,687	

## (7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	-	37,535	-	37,535	基準第89の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法	-	5,864	-	5,864	基準第89の特定有
"	-	8,014	-	8,014	基準第89の特定無
貸借契約による原状回復義務	-	4,620	-	4,620	基準第89の特定有
合 計	-	56,034	-	56,034	

## (8) 保証債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	4,538,970	-	-	-	549,052	1	3,989,917	-

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政 府 出 資 金	14,099,849	-	-	14,099,849	
	計	14,099,849	-	-	14,099,849	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	施 設 費	2,589,358 (113,246)	145,944 (25,180)	-	2,735,302 (138,427)	建物等の取得による増
	補 助 金 等	1,582,596	-	-	1,582,596	
	目 的 積 立 金	737,622	-	-	737,622	
	無 償 譲 与	1,844,666	-	7,328	1,837,338	国から承継を受けた資産を除却したことによる減
	計	6,754,242	145,944	7,328	6,892,859	
	損益外減価償却累計額	△ 3,829,932	△ 384,748	△ 7,176	△ 4,207,504	特定償却資産を除却したことによるもの減
	損益外利息費用累計額	-	△ 6,240	-	△ 6,240	資産除去債務に係る特定の除去費用による利息費用の増
	差 引 計	2,924,310	△ 245,044	151	2,679,114	

(注) ( )は国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として記載している。

## (10) 積立金等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	833,959	242,484	1,076,443	-	当期増加額は、前期の利益処分による。 当期減少額は、国庫納付金423,831千円及び前中期目標期間繰越積立金へ振り替えた652,612千円による。
前中期目標期間繰越積立金	-	652,612	-	652,612	当期増加額は、積立金より振り替えた652,612千円による。
合 計	833,959	895,096	1,076,443	652,612	

(注) 積立金の国庫納付等

1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は833,959千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益242,484千円を加えると、積立金は1,076,443千円となる。
2. この積立金1,076,443千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は652,612千円であり、差し引き423,831千円については国庫に納付した。

(11) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位:千円)	
教育経費			
消耗品費		65,739	
備品費		13,422	
印刷製本費		11,124	
水道光熱費		108,528	
旅交通費		29,071	
通信搬		5,344	
修繕費		14,948	
保守費		12,851	
報酬・委託手数料		5,409	
報酬・委託手数料		13,783	
委託費		58,253	
奨学費		40,867	
減価償却費		64,856	
その他の教育経費		17,006	461,208
研究経費			
消耗品費		253,593	
備品費		75,560	
水道光熱費		146,253	
旅交通費		75,215	
修繕費		45,514	
保守費		19,290	
諸会費		12,856	
報酬・委託手数料		13,271	
委託費		68,303	
減価償却費		186,069	
その他の研究経費		32,239	928,168
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,667,362		
診療材料費	2,545,495		
医療消耗器具备品費	99,171		
給食用材料費	134,321	6,446,351	
委託費			
医事委託費	275,033		
その他の委託費	723,474	998,507	
設備関係費			
減価償却費	2,315,893		
機器賃借料	123,087		
機器保守費	165,037		
その他の設備関係費	166	2,604,185	
研修費		2,393	
経費			
消耗品費	249,551		
水道光熱費	337,013		
修繕費	205,453		
その他の経費	241,019	1,033,038	11,084,475
教育研究支援経費			
消耗品費		62,564	
備品費		1,645	
水道光熱費		18,313	
通信搬		2,293	
保守費		2,103	
委託費		3,247	
減価償却費		75,152	
その他の教育研究支援経費		4,315	169,635

受託研究費							489,539
受託事業費							14,300
役員人件費							
				酬与		66,346	
				賞与		23,109	
				法定福利費		7,748	97,204
教員人件費							
常勤教員給与							
				給与	2,066,342		
				賞与	561,775		
				賞与引当金繰入額	2,843		
				退職給付費用	96,332		
				法定福利費	324,028	3,051,324	
非常勤教員給与							
				給与	93,514		
				賞与	2,534		
				退職給付費用	151		
				法定福利費	2,335	98,535	3,149,859
職員人件費							
常勤職員給与							
				給与	3,572,635		
				賞与	679,171		
				賞与引当金繰入額	223,856		
				退職給付費用	354,610		
				法定福利費	530,864	5,361,139	
非常勤職員給与							
				給与	1,715,099		
				賞与	59,709		
				賞与引当金繰入額	15,439		
				退職給付費用	22,595		
				法定福利費	234,947	2,047,792	7,408,931
一般管理費							
				消耗品費		33,267	
				印刷製本費		13,619	
				水道光熱費		13,118	
				旅費交通費		11,508	
				通信運搬費		6,530	
				修繕費		75,186	
				保守費		25,436	
				損害保険料		38,703	
				諸会費		9,346	
				報酬・委託・手数料		11,981	
				委託費		208,330	
				租税公課		6,090	
				減価償却費		63,803	
				その他の一般管理費		42,519	559,443

(注) 「常勤教員(職員)」とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、「非常勤教員(職員)」とは、常勤教職員および受託研究費等により雇用されている者ならびに派遣契約職員を除いた教職員のことである。

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### (12)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金	資産見返金	返還金	その他	
平成22年度	-	5,645,500	5,255,390	262,222	-	5,517,612	127,887
合計	-	5,645,500	5,255,390	262,222	-	5,517,612	127,887

### (12)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	合計
期間進行基準	4,809,734	4,809,734
業務達成基準	40,319	40,319
費用進行基準	405,336	405,336
合計	5,255,390	5,255,390

## (13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (13)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮見返	勘定施設費	資本剰余金	
(医病) 中央診療棟・外来棟改修	144,510	40,546	102,253	1,710	施設整備費補助金
(医病) 基幹・環境整備 (R I 排水処理施設改修)	15,368	-	13,089	2,278	〃
営繕事業	32,000	-	25,180	6,819	施設費交付事業費
合計	191,878	40,546	140,524	10,807	

## (13) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	145,345	-	27,100	-	-	118,244	
国立大学法人等設備整備費補助金	114,597	-	53,804	-	-	60,792	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	26,446	-	-	-	-	26,446	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	11,812	-	-	-	-	11,812	
滋賀県新人看護職員研修補助金	1,605	-	-	-	-	1,605	
滋賀県救急医療確保支援事業補助金	1,000	-	-	-	-	1,000	
滋賀県地域医療再生事業補助金	200	-	-	-	-	200	
合 計	301,005	-	80,904	-	-	220,100	

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	( 88,216 ) 88,216	( 6 ) 6	( - ) -	( - ) -
	非 常 勤	1,240	1	-	-
	計	( 88,216 ) 89,456	( 6 ) 7	( - ) -	( - ) -
教 職 員	常 勤	( 5,553,277 ) 7,105,948	( 809 ) 1,136	( 405,336 ) 421,520	( 85 ) 107
	非 常 勤	1,882,477	720	22,595	285
	計	( 5,553,277 ) 8,988,425	( 809 ) 1,856	( 405,336 ) 444,116	( 85 ) 392
合 計	常 勤	( 5,641,493 ) 7,194,164	( 815 ) 1,142	( 405,336 ) 421,520	( 85 ) 107
	非 常 勤	1,883,717	721	22,595	285
	計	( 5,641,493 ) 9,077,881	( 815 ) 1,863	( 405,336 ) 444,116	( 85 ) 392

(注)

- 役員に対する報酬等については、「国立大学法人滋賀医科大学役員給与規程」等に定められた支給基準等に基づき支給している。  
教職員に対する給与及び退職手当については、「国立大学法人滋賀医科大学教職員給与規程」及び「国立大学法人滋賀医科大学教職員退職手当規程」に基づき支給している。
- 支給人員については、年間平均支給人員による。
- 「常勤教職員」とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、「非常勤教職員」とは、常勤教職員および受託研究費等により雇用されている者ならびに派遣契約職員を除いた教職員のことである。
- 上段( )書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者について(平成16年6月3日付け16文科第84号)」における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」に対する支給額であり、内数である。
- 法定福利費(社会保険料等事業主負担分)を除く。

## (15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附 属 病 院	そ の 他	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用					
業務費	18,890,869	4,912,454	23,803,324	-	23,803,324
教育経費	60,942	400,266	461,208	-	461,208
研究経費	74,143	854,025	928,168	-	928,168
診療経費	11,084,475	-	11,084,475	-	11,084,475
教育研究支援経費	-	169,635	169,635	-	169,635
受託研究費	125,796	363,743	489,539	-	489,539
受託事業費	13,036	1,264	14,300	-	14,300
人件費	7,532,475	3,123,520	10,655,996	-	10,655,996
一般管理費	194,339	365,103	559,443	-	559,443
財務費用	330,416	1,877	332,293	-	332,293
小 計	19,415,625	5,279,435	24,695,061	-	24,695,061
業務収益					
運営費交付金収益	2,112,222	3,143,167	5,255,390	-	5,255,390
学生納付金収益	-	610,273	610,273	-	610,273
附属病院収益	16,560,265	-	16,560,265	-	16,560,265
受託研究等収益	181,129	420,919	602,048	-	602,048
受託事業等収益	13,921	1,264	15,185	-	15,185
寄附金収益	22,321	484,334	506,655	-	506,655
補助金等収益	169,140	50,959	220,100	-	220,100
施設費収益	3,988	6,819	10,807	-	10,807
財務収益	130	13,518	13,649	-	13,649
雑益	2,179	196,109	198,288	-	198,288
その他	201,203	209,456	410,659	-	410,659
小 計	19,266,502	5,136,822	24,403,324	-	24,403,324
業務損益	△ 149,123	△ 142,613	△ 291,736	-	△ 291,736
土地	3,143,687	7,019,183	10,162,870	-	10,162,870
建物	12,131,053	5,007,061	17,138,114	-	17,138,114
構築物	232,724	321,506	554,230	-	554,230
工具器具備品	6,492,067	1,119,609	7,611,677	-	7,611,677
その他の固定資産	460,895	1,544,675	2,005,571	606,359	2,611,931
流動資産	3,779,849	52,327	3,832,177	5,332,821	9,164,998
帰属資産	26,240,277	15,064,364	41,304,642	5,939,180	47,243,822

(注)

## 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを附属病院とその他に区分し、各セグメントに配賦しない資産は「法人共通」に計上している。

## 2. 法人共通の帰属資産には、附属病院に配賦しなかった主な資産（現金及び預金5,132,898千円、有価証券199,922千円、投資有価証券606,359千円）が含まれる。

## 3. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりである。

区 分	附 属 病 院	そ の 他	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	2,359,531	412,559	2,772,090	-	2,772,090
損益外減価償却相当額	53,756	330,991	384,748	-	384,748
引当外賞与増加見積額	△ 10,945	△ 1,412	△ 12,357	-	△ 12,357
引当外退職給付増加見積額	17,693	△ 11,302	6,390	-	6,390

## 4. 附属病院における運営費交付金収益は、附属病院に関する国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合と比べ、173,069千円の差異がある。これは、学内予算により全学経費として11,331千円を国の予算措置額から控除したこと、人件費を勤務の実態に応じて配分する取扱いから、附属病院帰属教員の医学部勤務に伴う人件費相当額300,773千円を「その他」に計上するとともに、医学部帰属教員の附属病院勤務に伴う人件費相当額485,174千円を「附属病院」に計上したことによる。

## 5. 当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成23年2月15日最終改訂）に基づき資産除去債務に係る会計処理を適用している。これによる影響としては、附属病院セグメントにおいて業務損益が536千円減少している。

## (16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要	
			(千円)	(件)
附 属 病 院	35,439	71	うち、現物寄附	11,833 12
そ の 他	742,407	1,957	うち、現物寄附	78,761 614
合 計	777,846	2,028	うち、現物寄附	90,594 626

## (17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附 属 病 院	101,952	190,345	179,036	113,261
そ の 他	50,973	453,520	383,534	120,959
合 計	152,925	643,865	562,570	234,221

## (18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附 属 病 院	993	1,100	2,093	-
そ の 他	4,523	41,278	37,384	8,417
合 計	5,517	42,378	39,478	8,417

## (19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附 属 病 院	-	13,921	13,921	-
そ の 他	-	1,264	1,264	-
合 計	-	15,185	15,185	-

## (20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究	( 5,300 ) -	2	文部科学省
新学術領域研究	( 37,300 ) 11,190	5	〃
基盤研究(A)	( 41,900 ) 10,560	10	〃
基盤研究(B)	( 47,335 ) 14,200	23	〃
基盤研究(C)	( 68,833 ) 21,264	74	〃
挑戦的萌芽研究	( 14,400 ) -	11	〃
若手研究(B)	( 36,191 ) 11,111	31	〃
研究活動スタート支援	( 4,769 ) 1,302	6	〃
特別研究員奨励費	( 3,300 ) -	4	〃
厚生労働科学 研究費補助金	( 130,520 ) 31,102	35	厚生労働省
合 計	( 389,849 ) 100,729	201	

(注)

1. 上段()書きは、直接経費相当額であり、下段は間接経費相当額である。  
また、他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当該大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額を含む。
2. 摘要は、交付元である。

## (21) その他の主な資産、負債の明細

### ① 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	8,826
預 金	
普通預金	3,124,072
定期預金	2,000,000
計	5,124,072
合 計	5,132,898

### ② 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額
菱和・東熟特定建設工事共同企業体	646,600
(株) ダテ・メディカルサービス	312,435
(株) フジタ	305,039
(株) 増田医科器械	277,041
アルフレッサ (株)	177,948
(株) メディセオ	147,263
住友電設 (株)	134,751
(株) スズケン	103,698
その他	1,858,580
合 計	3,963,358

### ③ 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	4,538,970	-	549,052	3,989,917 ( 542,868)	0.50～ 6.60	平成39年9 月29日	